

オープンハウスの米（マイ）ファーム 内定者研修で田植え体験を実施 —太田市&太田市農業協同組合全面協力—

株式会社オープンハウスグループ(本社 東京都千代田区、代表取締役社長 荒井正昭、以下「当社」)は、2025年6月7日(土)、群馬県太田市で、太田市、太田市農業協同組合(以下「JA太田市」)、地元農家の方々のご協力のもと、当社の内定者が田植えを体験する研修(以下「本研修」)を実施いたしました。



農業では従来より、農業従事者の高齢化や、後継者不足など様々な課題を抱えています。そして昨今は、米の価格高騰により、流通や生産の課題にも注目が集まっています。

当社は、「地域の活力向上に積極的に貢献し、街の元気を作ります」という事業展望を掲げています。また、太田市では、四大都市圏以外で唯一の営業センターを置き、戸建て関連事業を展開しています。

本研修は、当社の内定者が、共同で取り組むことによりコミュニケーションの重要性を学び、チームワーク力の強化を図るとともに、食の大切さ、農業や地方の課題を見つめ直し、地域の農業関係者との関わりの中で、街の活力向上への貢献を目指すという意識を高めるため、実施いたしました。

当日の研修では、まず、太田市農政部の新島由光部長にご挨拶をしていただきました。新島部長は「本日はとても天気がよく、田植え日和です。皆様は、初めての農業体験ということになると思います。時間の許す限り、是非泥にまみれていただければと思います」と、内定者を激励してくださいました。

続いて、JA太田市の天笠淳家 代表理事組合長に、「食と農を未来につなぐために今を考える」と題して、講義をしていただきました。天笠組合長は、基幹的農業従事者数、新規就農者数、農地面積、食料自給率が今後減ること

が見込まれ、農業従事者の高齢化が進むという、国内農業の基本情勢をご説明されました。そのうえで、日本の人口が減る一方で世界の人口は100億人を超えるという推計があり「世界的に食料争奪戦が始まっている」こと、国内で消費するものは国内で生産する「国消国産」の考え方、国民が1日に1口だけご飯を多く食べるだけで食料自給率を1ポイント上げることができること、などを解説していただきました。



講義の後、水田で、内定者が、農家の方々、JA太田市の職員から指導を受けながら田植えを行いました。約40人の内定者は裸足で水田に入り、横一列に並び、苗が倒れないよう丁寧に、一列ずつ植えていきました。苗が真つすぐに並ぶよう、お互いに元気に声もかけ合いました。植えたのは「にじのきらめき」の苗。ご飯としての味は「コシヒカリ」と同等とされ、北陸および関東以西の幅広い地域で栽培が可能な品種です。約2時間に渡り、約300㎡の範囲に、あわせて約5000株を植えました。

太田市のマスコットキャラクター「おおたん」と、バスケットボールBリーグ・群馬クレインサンダーズの公式マスコット「サンダくん」も駆けつけ、内定者たちを激励しました。



参加者からは次のような感想が寄せられました。

【参加者の感想】

- ・食べ物が多く捨てられる現実に対して、まずは自分から行動を変え、食卓のご飯を大切に食べたいと感じました。
- ・苗を丁寧に植えるという体験をしたことで、農家の方々の大変さを身をもって知り、一粒一粒のお米には作り手の思いが込められていると感じました。

- ・一人一人がもう一口ご飯をたべるだけで、食料自給率を1パーセント上げることができると聞いて、驚きました。当事者意識をもって日々の食事をしたいと思います。
- ・田植えを経験して、その重労働に驚きました。米は、農家の方の大変な作業に見合った適正な価格で販売されることが必要だと思いました。今後は、一粒の米に感謝しながら食べたい。
- ・植えた苗が倒れてしまったり、土台を作ることが難しかったり、田植えは想像していたより難しかった。農家の方に、より一層感謝しなければ、と思いました。
- ・仲間と声をかけあい、苗の列がまっすぐになっていることを確認しながら植えました。声をかけあって確認しながら進めることの大切さを知りました。
- ・「食糧危機」は現実の問題で、それを防ぐために自分たちができる少しの工夫があることを知りました。国産産に貢献したい。

この日植えた苗が収穫を迎える今年の秋、内定者が稲刈りを体験する予定です。収穫されるお米は、当社のお客様や、就職活動に励む学生へのプレゼントとして活用させていただく予定です。

【実施概要】

- ・主催：株式会社オープンハウスグループ
- ・協力：太田市、JA太田市
- ・日時：2025年6月7日(土)
- ・場所：群馬県太田市内の水田
- ・参加者：オープンハウスグループ内定者約40名、太田市関係者、JA太田市関係者、農家の方々

オープンハウスグループの採用活動について

当社は2023年9月期に初めて売上高1兆円(1兆1,484億円)を達成しました。2024年9月期には12期連続で過去最高を更新する売上高1兆2,958億円を記録し、不動産業界において日本一の企業となることを目指しています。業界日本一をとともに目指す人材の採用を積極的に進めており、2025年度から2027年度の3ヶ年の合計で新卒採用1,000人を目標に採用活動を行っております。今年4月には、優秀な人材の確保と、そして世の中の物価が上昇している中で従業員が安心して業務に励み、能力を発揮できる環境整備のために新卒初任給を36万円に引き上げ、一人暮らしを始める場合更に30万円の入社支度金を支給するなど、福利厚生の実施を図っています。今後も、「やる気のある人を広く受け入れ、結果に報いる組織を作ります」という企業価値観に沿って、従業員の頑張りに応えるよう、待遇の向上に努めてまいります。研修については、これまでも「オープンハウスの森」や「よしもと漫才ワークショップ in オープンハウス」など、内定者の段階からエンゲージメント向上のためのオリジナリティ溢れる内容で、創意工夫して実施しております。

株式会社オープンハウスグループの地域共創への取り組み

オープンハウスグループは、次世代に豊かな日本を残すため、日本の抱える社会課題、「人口減少・少子高齢化」、「都市への人口集中・地方の衰退」、「社会資本の老朽化」、「長期的な経済の低迷」、「低い労働生産性」等の解決策の1つとして、「地域共創」を掲げ、様々なステークホルダーと手を取り合って、持続可能な社会の実現を目指します。

まち・ひと・しごとの循環があり、資金が集まり、家が売れる都心と比較し、地方はその循環が弱まっています。オープンハウスグループは、地域課題を解決し、ポジティブな循環を取り戻すことが、日本の課題解決に必要なだと考えます。まちを作り、ひとの流れを作り、しごとを生む。そんなまちづくりを日本中へ広げ、日本中に、好立地を、ぞくぞくと生み出し、地域共創を通して、やる気のある人が活躍する持続可能な社会の実現を目指します。

現在の主な取組：OPEN HOUSE ARENA OTA・みなかみまちづくりプロジェクト(水上温泉街再生・廃墟再生マルシェ・みなかみほうだいきスキ/キャンプ場)・桐生南高校跡地活用プロジェクト・群馬クレインサンダーズ・オープンハウスの森プロジェクト

地域共創プロジェクト：<https://kyoso.openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウスグループについて

株式会社オープンハウス及び関係各社は、2022年1月より、株式会社オープンハウスグループを純粋持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。グループの事業は、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、アメリカ不動産事業を中心に、住まいや暮らしに関連する各種サービスを展開し、地域につきましても、創業の首都圏に加え、名古屋圏、関西圏、福岡圏へと拡大、更に近年は、地域共創のための活動や、環境保全活動にも力をいれています。1997年の創業以来の主要事業である戸建事業では、土地の仕入から、建築、販売まで製販一体の体制を整え、便利な立地かつ手の届きやすい価格の住まいを提供しております。共働き世帯の増加により求められる職住近接した立地、多様化する働き方の中で新しいニーズに応える企画等、グループならではの連携をとった取組を進めてまいりました。これからも、当社グループは、より多くのお客様に選んでいただける住まいのご提供に努めてまいります。

株式会社オープンハウスグループ Web サイト URL: <https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL: <https://oh.openhouse-group.com/>

< 企業概要 >

商号 株式会社オープンハウスグループ

本社所在地 〒100-7020 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー20階(総合受付)・21階

創業 1997年 9月

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

資本金 201億7,327万円

従業員数(連結)5,990名(2025年3月末時点)

< 本件に関するメディア関係者様からのお問い合わせ >

株式会社オープンハウスグループ 広報(前澤)

TEL:03-6213-0783 MAIL:pr@openhouse-group.com